

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 定時株主総会開催予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月13日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,360	—	255	—	258	—	178	—
2021年9月期	3,290	18.4	350	—	365	—	213	—

（注）包括利益 2022年9月期 180百万円（-%） 2021年9月期 215百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	12.83	—	8.5	8.0	7.6
2021年9月期	15.34	15.34	8.6	9.5	10.6

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,571	1,616	62.8	116.10
2021年9月期	3,850	2,586	67.1	185.74

（参考）自己資本 2022年9月期 1,616百万円 2021年9月期 2,586百万円

（注）収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△150	△42	△286	956
2021年9月期	136	△32	△286	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	22.0	400	56.3	400	54.9	250	40.0	17.96

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	14,575,300株	2021年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2022年9月期	654,988株	2021年9月期	655,588株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	13,920,112株	2021年9月期	13,919,446株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	193	—	25	—	△1,030	—	△1,041	—
2021年9月期	346	△82.2	220	△26.6	115	△62.1	△1	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△74.84	—
2021年9月期	△0.08	—

- (注) 1. 収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,000	1,475	73.7	105.96
2021年9月期	3,368	2,517	74.7	180.80

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,475百万円 2021年9月期 2,516百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用したことに伴い、営業外費用として連結子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に、上場規程に定める一定の率を超える差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症の再拡大や変異株の出現により厳しい状況が続いておりましたが、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しております。一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や世界的な金融引締め等が続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

㈱ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務では、自治体とのタイアップ広告の契約額・タイアップ実施数が過去最高を更新し好調に推移いたしました。また、観光・外食需要回復への期待から宿泊施設、飲食店等の広告売上が増加いたしました。電子雑誌広告売上については、収益認識会計基準等の適用によって、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識することとなりましたが、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

㈱ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務では、業務受託売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,360百万円（前連結会計年度は売上高3,290百万円）、営業利益255百万円（前連結会計年度は営業利益350百万円）、経常利益258百万円（前連結会計年度は経常利益365百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益213百万円）となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上の内訳を示すと、電子雑誌関連が2,294百万円、ソリューション関連が1,021百万円、その他子会社が135百万円となりました（注）。

また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（注）内部取引消去前の金額であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,571百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,278百万円の減少となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

（流動資産）

流動資産は1,811百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,585百万円の減少となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により売掛金が1,447百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は760百万円となり、前連結会計年度末に比べて306百万円の増加となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により繰延税金資産が291百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は820百万円となり、前連結会計年度末に比べて77百万円の減少となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により契約負債（前連結会計年度末は「前受金」）が170百万円増加したものの、賞与引当金が105百万円、短期借入金が55百万円、未払法人税等が54百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は135百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円の減少となりました。これは、銀行への返済により長期借入金のが231百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は1,616百万円となり、前連結会計年度末に比べて970百万円の減少となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金が971百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は956百万円となり、前連結会計年度末に比べて477百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は150百万円（前年同期は136百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益259百万円の計上があったものの、売上債権の増加による減少273百万円や、未払又は未収消費税等の減少128百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は42百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円や、無形固定資産の取得による支出27百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は286百万円（前年同期は286百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出286百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、国や自治体による各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。特に観光・外食需要は、持ち直しの動きがみられ、当社グループを取り巻く事業環境の追い風になるものと考えております。

㈱ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務では、自治体からの広告売上の拡大に加え、観光・外食需要の回復による宿泊施設・飲食店等からの広告売上の拡大を目指してまいります。

㈱ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務では、主力サービスの「ECサポートサービス」の業務受託売上拡大を目指してまいります。

また、2022年10月4日付で連結子会社㈱ブランジスタエールを新たに設立し、月々定額で著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと、経営者の学びと交流の場を提供する新プロジェクト「ACCEL JAPAN（アクセルジャパン）」の提供を開始しております。2007年の創刊から電子雑誌を通じて提供してきたタレントを活用したPRを、業種・業態を問わず広く日本全国の企業に提供することが可能となり、これまでの電子雑誌業務、ソリューション業務に加え、対象となる市場がさらに拡大いたします。新サービスによる更なる売上規模の拡大を図ってまいります。

それらの結果、次期（2023年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,100百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、新たな感染拡大により経済活動が大幅に停滞しないことを前提としております。

また、本業績予想を反映した「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2022年12月中旬を目途に開示を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,838	956,713
売掛金	2,067,771	620,346
前払費用	41,008	57,870
その他	71,521	218,424
貸倒引当金	△217,211	△41,912
流動資産合計	3,396,928	1,811,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,847	18,201
減価償却累計額	△8,230	△10,314
建物（純額）	8,617	7,887
工具、器具及び備品	62,885	70,659
減価償却累計額	△44,791	△55,050
工具、器具及び備品（純額）	18,094	15,608
有形固定資産合計	26,711	23,495
無形固定資産		
その他	32,080	47,310
無形固定資産合計	32,080	47,310
投資その他の資産		
繰延税金資産	353,911	645,575
その他	41,259	44,150
投資その他の資産合計	395,170	689,725
固定資産合計	453,962	760,532
資産合計	3,850,891	2,571,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,096	115,117
短期借入金	386,666	331,111
未払金	98,654	96,151
未払法人税等	61,648	6,771
前受金	46,996	—
契約負債	—	217,951
預り金	9,612	45,279
賞与引当金	105,594	—
その他	104,035	8,389
流動負債合計	898,305	820,772
固定負債		
長期借入金	366,111	135,000
固定負債合計	366,111	135,000
負債合計	1,264,416	955,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,750	1,021,448
利益剰余金	1,434,803	462,948
自己株式	△493,813	△493,361
株主資本合計	2,583,792	1,612,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,693	4,114
その他の包括利益累計額合計	1,693	4,114
新株予約権	989	—
純資産合計	2,586,474	1,616,202
負債純資産合計	3,850,891	2,571,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,290,861	3,360,436
売上原価	839,717	955,644
売上総利益	2,451,144	2,404,792
販売費及び一般管理費	2,100,789	2,148,867
営業利益	350,354	255,925
営業外収益		
受取利息	23	21
受取給付金	8,270	1,570
雇用調整助成金	3,584	—
還付金収入	4,333	1,804
受取和解金	—	1,729
雑収入	3,690	1,263
為替差益	437	—
営業外収益合計	20,338	6,389
営業外費用		
支払利息	5,279	3,630
為替差損	—	429
営業外費用合計	5,279	4,060
経常利益	365,414	258,253
特別利益		
新株予約権戻入益	—	989
特別利益合計	—	989
特別損失		
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前当期純利益	365,414	259,223
法人税、住民税及び事業税	65,940	4,275
法人税等調整額	85,906	76,369
法人税等合計	151,846	80,644
当期純利益	213,567	178,578
親会社株主に帰属する当期純利益	213,567	178,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	213,567	178,578
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,175	2,421
その他の包括利益合計	2,175	2,421
包括利益	215,742	180,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,742	180,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,951	1,221,235	△494,114	2,370,125
当期変動額					
親会社株式に帰属する当期純利益			213,567		213,567
自己株式の処分		△201		301	100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△201	213,567	301	213,667
当期末残高	621,052	1,021,750	1,434,803	△493,813	2,583,792

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△482	△482	989	2,370,631
当期変動額				
親会社株式に帰属する当期純利益				213,567
自己株式の処分				100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,175	2,175	—	2,175
当期変動額合計	2,175	2,175	—	215,842
当期末残高	1,693	1,693	989	2,586,474

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,750	1,434,803	△493,813	2,583,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1,150,432		△1,150,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	621,052	1,021,750	284,370	△493,813	1,433,359
当期変動額					
親会社株式に帰属する当期純利益			178,578		178,578
自己株式の処分		△301		451	150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△301	178,578	451	178,728
当期末残高	621,052	1,021,448	462,948	△493,361	1,612,087

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,693	1,693	989	2,586,474
会計方針の変更による累積的影響額				△1,150,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,693	1,693	989	1,436,041
当期変動額				
親会社株式に帰属する当期純利益				178,578
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,421	2,421	△989	1,432
当期変動額合計	2,421	2,421	△989	180,160
当期末残高	4,114	4,114	—	1,616,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,414	259,223
減価償却費及びその他の償却費	25,066	29,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,093	△105,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,391	8,718
固定資産除却損	0	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,052	△273,001
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,129	△16,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,361	28,922
前受金の増減額 (△は減少)	△3,395	△46,996
契約負債の増減額 (△は減少)	—	74,579
未払金の増減額 (△は減少)	10,357	△3,625
預り金の増減額 (△は減少)	△1,229	35,666
未払又は未収消費税等の増減額	32,601	△128,821
その他	1,390	75,939
小計	184,087	△62,783
利息の受取額	23	21
利息の支払額	△5,279	△3,630
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,072	△83,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,758	△150,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△13,812	△12,065
無形固定資産の取得による支出	△14,297	△27,578
敷金及び保証金の差入による支出	△5,213	△3,592
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,822	△42,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△286,666	△286,666
自己株式の処分による収入	100	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,566	△286,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	2,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,368	△477,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,207	1,433,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,838	956,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

詳細については、下段「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、電子雑誌広告売上について、これまでは広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は144,960千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ144,960千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,150,432千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	185.74円	116.10円
1株当たり当期純利益金額	15.34円	12.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.34円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	213,567	178,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	213,567	178,578
普通株式の期中平均株式数(株)	13,919,446	13,920,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	703	－
(うち新株予約権(株))	(703)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権5種類(普通株式 551,700株)	第8回新株予約権 新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株) 上記の新株予約権は、2022年1月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。 第1回新株予約権 新株予約権の数 2個 (普通株式 200株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 1,190個 (普通株式 119,000株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 3個 (普通株式 300株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 3,734個 (普通株式 373,400株) 上記の新株予約権は、2022年4月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は2022年7月22日開催の取締役会において設立を決議した下記子会社について、2022年10月4日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

タレントを起用した企業PR支援サービスを新たに開始することを目的として設立するものです。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	株式会社ブランジスタエール
② 所在地	東京都渋谷区桜丘町20番4号
③ 事業の内容	タレントを起用した企業PR支援
④ 資本金	100,000千円
⑤ 設立年月日	2022年10月4日
⑥ 出資比率	当社：75%、その他：25%